

## 第10章 台湾

アジア経済研究所地域研究第1部研究員 佐藤幸人

### はじめに

日本を含めて国際的な承認を受けていないものの、研究対象としてみた場合、現在の台湾<sup>1</sup>が国家としての要件を備えていることは明らかである。また、その経済を国民経済として分析することに何ら支障はない。貨幣、関税領域、税制、所得の再分配などの面で台湾経済は独立した一つの単位をなしているからである。しかし、台湾がこのような国家としての形をとるようになったのは第二次大戦後、より正確に言えば1949年以降のことである。したがって、本章においても、戦後の台湾を分析の対象とする。

### 1. 経済発展史

#### (1) 前史

戦後について検討する前に、簡単に前史について触れておきたい。

台湾という土地が文明世界に組み込まれるのは、16世紀にオランダに領有されてからである。その後、鄭成功によってオランダの勢力が駆逐され、台湾は中華世界に編入された。鄭氏政権は三代で清朝に屈服し、台湾はその一部となった。この間、台湾は漢族のフロンティアとして開拓されていった。しかし、清朝時代の台湾は経済的、社会的に分節化されていた。島内での人やモノの流れは乏しく、各地方は福建省の各出身地と深く結びついていた。

台湾が経済的、社会的に一つのまとまりとなるのは、1895年以降、50年間、日本に領有され、中国とのつながりが遮断されてからである。しかし、この時の台湾はあくまで大日本帝国の一部にすぎなかった。第二次大戦後、台湾は中国に復帰し、また、その一地方となるはずであった。ところが、国民党と共産党の内戦及び朝鮮戦争をきっかけとするアメリカの介入<sup>2</sup>の結果、台湾は再び中国から分断され、国民党政権によって統治されることになったのである。

## (2) 時期区分

はじめに経済政策や経済の動向から、戦後の台湾経済を大まかに時期区分しておきたい。1980年あたりまでは比較的容易で、概ね定着した見方が成立している。まず、1945年から1950年代初頭までは第二次大戦や国共内戦で生じた混乱の收拾に追われた時期である。次に1950年代末までは、他の発展途上国同様、輸入代替工業化政策が推進された。1960年前後には、輸出指向工業化政策が整備され、1960年代前半に輸出主導型の成長軌道に入った。1970年前後にはいわゆる転換点を通過し、農村部からの労働力の供給がタイトになった。これに対応して、重化学工業化政策が着手されるとともに、民間部門では中小企業の増加が顕著になった。したがって、1945年から1980年までは次の4つの時期に分けることが可能である。

1945年～52年 混乱の收拾期

1953年～60年 輸入代替工業化期

1961年～72年 輸出指向工業化期

1973年～80年 労働力不足に対応した経済構造の変革期（第1段階）

1980年以降の台湾経済については、1985ないし1986年が戦後の台湾経済全体を画するような重要なポイントであったことは明らかである。台湾元の対米ドル・レートの切り上げや輸入自由化が行われ、それによって経済のサービス化や对外投资が進行した。1970年代に対して第2段階の変革期ということができるが、第1段階とは比較にならない規模と速度で変化した。このように、1985年或いは1986年以前と以後で分けることに異論は出ないだろう。しかし、そこから派生する問題が2つある。

第1の問題は1980年代前半の位置づけである。政策などの面から、1970年代の第1段階の経済構造の変革の延長ととらえることは可能である。重化学工業から機械産業に重点を移したが、政府は依然として政府主導による産業高度化を模索していた。また、中小企業の発展も続いていた。しかし、この時期、大幅な貯蓄超過というそれまでになかった特徴が現れた。結局、これが1980年代後半以降の劇的な変化をもたらすことになったのである。その意味では1980年代後半以降の変革を前にした踊り場の時期、あるいはその予兆期とも言うべき時期でもある。

第2に、1980年代後半以降の構造変化を一まとめにみるべきか、それとも、どこかの時点

で区切るべきかという問題がある。首尾よくアジア経済危機を免れた1998年あたりまでは、台湾内で構造変化は順調に進んだという見方が強かった。しかし、最近は対外投資がいわゆる空洞化を引き起こすことを懸念する声が強まっている。どこかで構造変化が次の段階に入ったのだろうか、検討の余地を残している。

### (3) 経済指標からみた戦後の台湾経済

以下では、上述のような時期区分が経済指標にどのように現れているのか検討したい。

#### 経済成長率

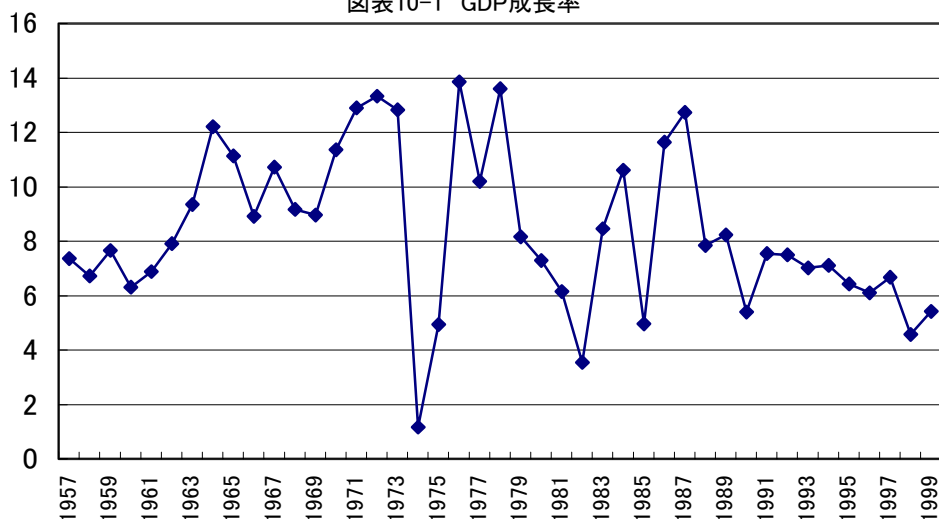
まず、1950年代と比べて1960年代の成長率は高い。これは輸入代替工業化から輸出指向工業化へ移行したことによって、経済成長が加速したことを示している。

1974年に成長率は大きく落ち込み、マイナスとなった。これは石油危機の影響である。しかし、その後は文字通りV字回復を果たした。つまり、石油危機の影響は台湾に関しては一時的なものにとどまったのである。また、上述のように1970年代は「労働力不足」の段階に入り、成長のメカニズムは変化しつつあったが、そのことは成長率には大きな影響を与えなかったとみることができる。このような良好なパフォーマンスの結果、1979年のOECD報告においてNICs（新興工業国家群）の一つに数えられることになった。

1980年代前半の成長率は、それ以前と比べて低迷気味である。このような指標の動きが、この時期を1970年代と連続的に捉えることを躊躇させるのである。

1980年代後半には、再び数年にわたって二桁前後の成長率を記録した。これは1985年のプラザ合意に始まった円高と、世界的な好景気によって生み出された。このような活況の中で台湾経済の大変動が開始されたのである。1990年代にはいと、成長率は6%前後で安定的に推移し、マクロ的にはバランスのいい構造変化が進行しているように見える。1998年の成長率がやや低いのは、アジア経済危機の余波を被ったためである。

図表10-1 GDP成長率



(出所) 主計處『中華民國臺灣地區國民所得』より作成。

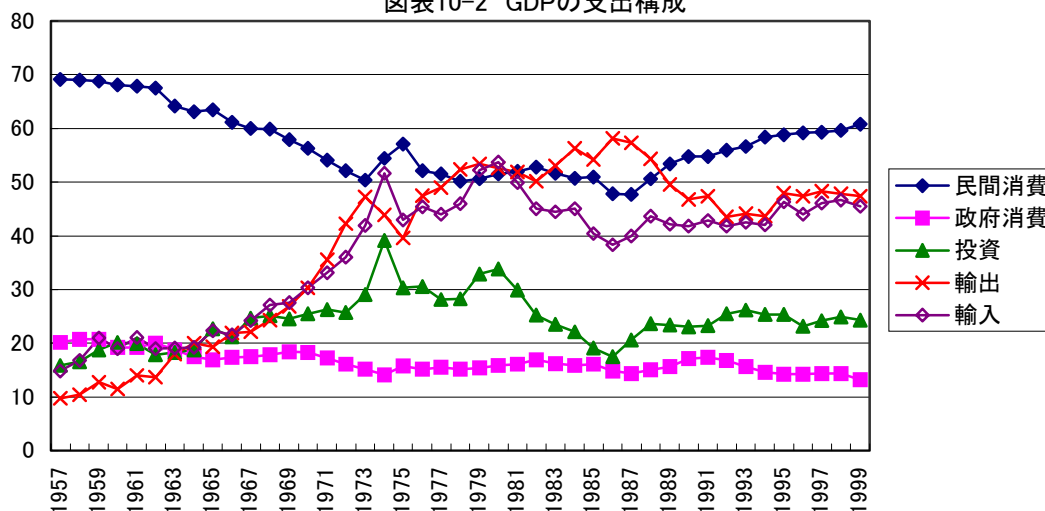
#### 消費、投資、輸出入

1950年代の輸入代替工業化期は民間消費の比重が高く、貿易の比重が小さかった。輸出指向工業化期に入ると、貿易及び投資の比重が急速に上昇していった。輸出が投資を促し、それによっていっそう輸出が促進されるという好循環が働くようになったのである。また、投資の多くは海外から購入された機械設備だったので、輸入の比重も高まった。このパターンは1970年代にも継続された。

しかし、1980年代になると好循環が崩れた。上述のように、投資及び輸入が低迷したのである。一方、輸出の比重はいっそう高まった。巨額の貿易黒字が計上されるとともに、過剰流動性の源となった。

1980年代後半からは新しい成長パターンが構築されることになった。その最大の特徴は、民間消費が成長を牽引するようになったことである。それによって輸出の比重はいったん低下した。しかし、1995年以降になると、民間消費主導のパターンは変わらなかったものの、輸出、輸入ともに比重が上昇した。消費の輸入への依存が高まるとともに、生産が輸出指向を強めたと考えられる。

図表10-2 GDPの支出構成



(出所) 図表 1 と同じ。

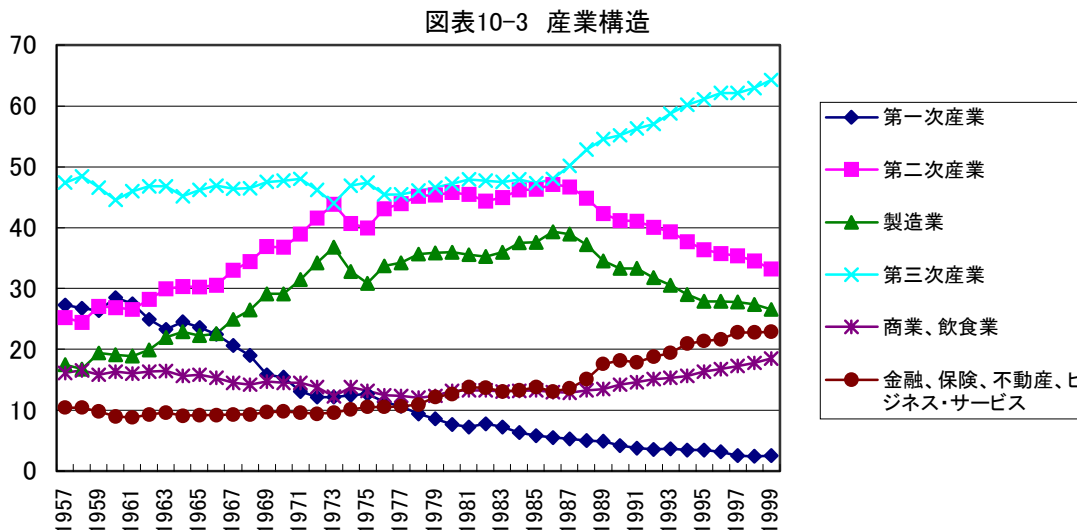
### 産業構造

まず、第1次、第2次、第3次の区分でみると、1980年代半ばまで工業化が成長を牽引するパターンだったということがわかる。輸入代替工業化、輸出指向工業化、重化学工業化と工業化の内容は変化しつつも、工業部門の比重が高まり、代わりに農業部門の比重が低下するというパターンは変わりがなかった。

ところが、1980年代後半にはいると、工業部門の比重も低下を始めた。代わって比重を高めたのはサービス産業である。つまり、台湾経済もサービス化の段階に入ったのである。これは上述の民間消費主導型の成長パターンと表裏一体の関係にある。

製造業について、より詳しくその構成をみてみたい。1960年には食品が大きな比重を占めていた。この時点では、農産物加工が重要な役割を果たす植民地時代の構造が継続していたからである。その後、輸出指向工業化政策の下で、紡織、アパレルなど労働集約型の産業が成長した。しかし、1980年代以降、これも比重を下げようになった。台湾は低賃金労働力というメリットを失ったため、後述するように、このような産業は急速に東南アジアや中国にシフトしたからである。電機・電子産業は1980年代以降も成長を持続し、1999年には製造業の4分の1を占めるに至っている。しかし、1980年代半ばを境にその内容は大きく変わっている。それまでの家電製品や技術水準の低い電子部品は他の労働集約型の製品とともに衰退し、代わってパソコンや半導体が主役となった。それは資本集約型や技術

集約型への転換を意味していた。



(出所) 図表1と同じ。

### 貿易と投資

輸入代替工業化期の貿易のパターンは、日本に一次産品を輸出するというものだった。輸出指向工業化期に入ると、アメリカへ工業製品を輸出し、そのために必要な資本財や中間財を日本から輸入するというパターンに変化した。

これが再び大きく変化するのは1980年代後半以降である。輸出の中でアメリカの比重が大きく低下し、それともなって消費財の比重も小さくなった。代わりにアジア向けの部品・材料や機械設備の輸出が大きく伸長した。ただし、輸入において日本に大きく依存するパターンは変わらなかった。

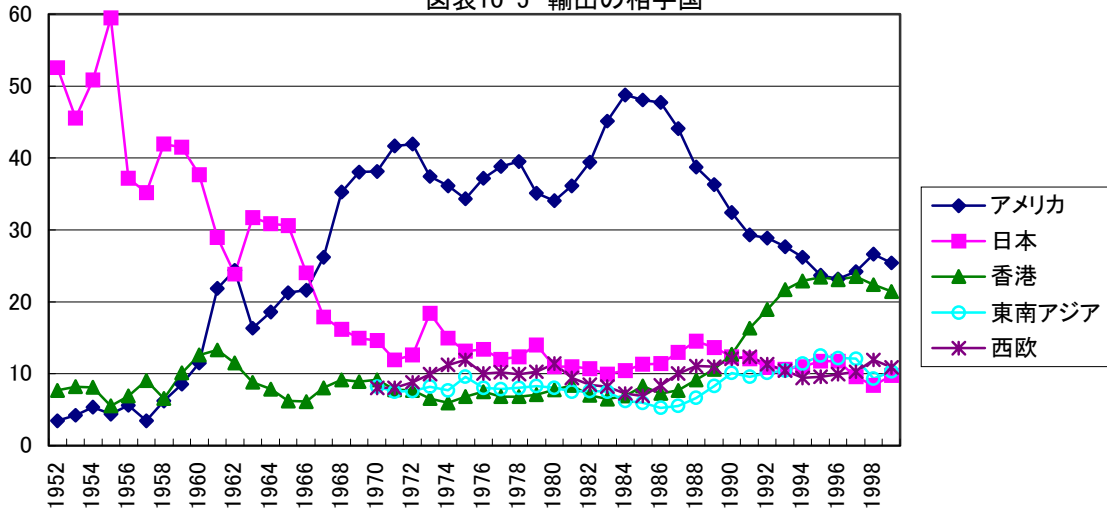
1980年代後半以降の貿易パターンの変化は、巨額の対外直接投資によってもたらされたものである。それまで台湾でアメリカ向けに消費財を製造していた工場は、台湾元高や賃金の上昇に直面して、大挙してアジアへ移転した。そして、彼らは台湾から中間財や資本財を輸入しながら生産活動を継続、拡大したのである。

図表10-4 製造業の構成（付加価値）

	1960	1970	1980	1981	1990	1999
食品	26.4	14.1	6.5	-	-	-
食品、飲料	-	-	-	9.9	8.6	4.0
飲料、タバコ	15.1	8.9	5.8	-	-	-
タバコ	-	-	-	2.8	1.7	1.1
紡織	11.9	11.5	9.3	9.4	6.7	5.5
アパレル	2.7	4.4	5.5	6.1	4.2	2.2
皮革、皮革製品	0.3	0.4	1.7	1.3	1.3	0.6
木・竹・籐製品	4.3	4.3	2.9	1.9	1.3	0.4
家具	-	-	-	1.4	1.4	1.3
製紙、紙製品、印刷・出版	7.2	4.3	4.6	-	-	-
製紙、紙製品	-	-	-	3.2	2.6	2.2
印刷	-	-	-	1.4	1.4	0.9
化学	5.5	10.8	12.9	-	-	-
化学材料	-	-	-	5.8	6.3	5.6
化学製品	-	-	-	1.3	2.1	2.6
石油・石炭製品	4.5	10.7	6.8	6.8	4.7	7.6
ゴム製品	1.0	0.9	1.4	1.4	1.4	1.4
プラスチック製品---	-	-	-	5.4	6.5	5.4
窯業	7.2	4.7	4.6	4.8	4.4	3.1
一次金属	4.4	2.9	6.5	5.3	6.9	6.9
金属製品	1.5	2.0	3.9	3.7	5.9	7.7
一般機械	1.7	2.8	2.9	3.0	4.5	5.7
電機・電子	1.8	9.5	12.0	11.4	15.9	25.9
輸送機器	3.2	4.4	5.9	6.9	7.5	6.7
精密機器---	-	-	-	1.1	1.1	0.9
その他	1.3	3.5	6.9	5.6	3.8	2.4

（出所）図表1と同じ。

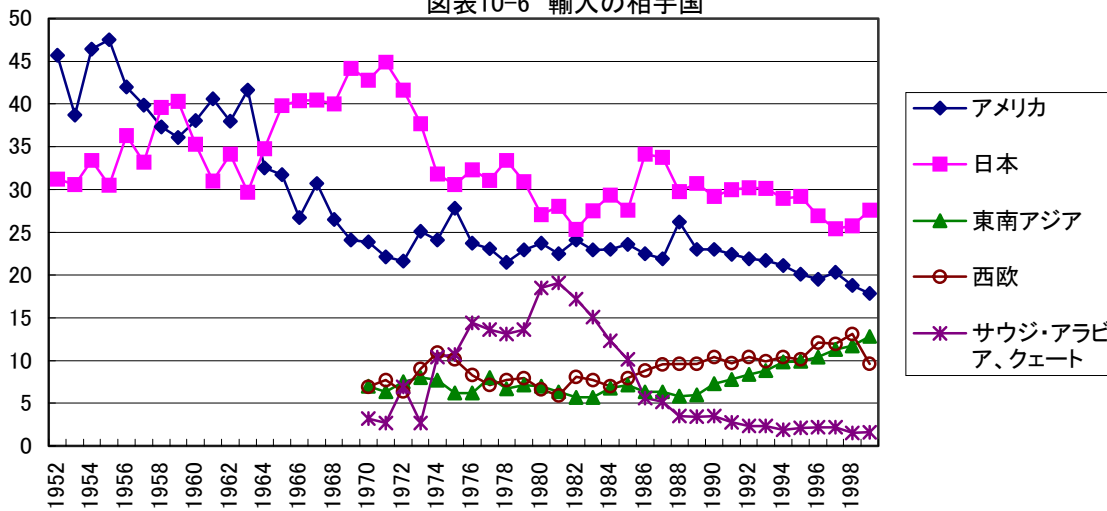
図表10-5 輸出の相手国



(注) 東南アジアはフィリピン、タイ、マレーシア、シンガポール、インドネシア。西欧はドイツ、フランス、オランダ、イギリス。

(出所) CEPD, Taiwan Statistical Data Bookより作成。

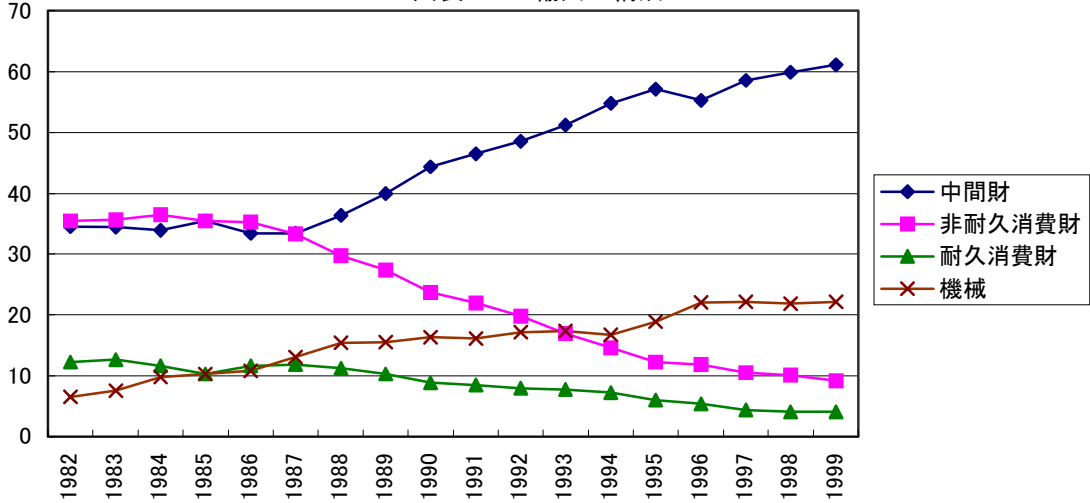
図表10-6 輸入の相手国



(注) (出所) 図表5と同じ。

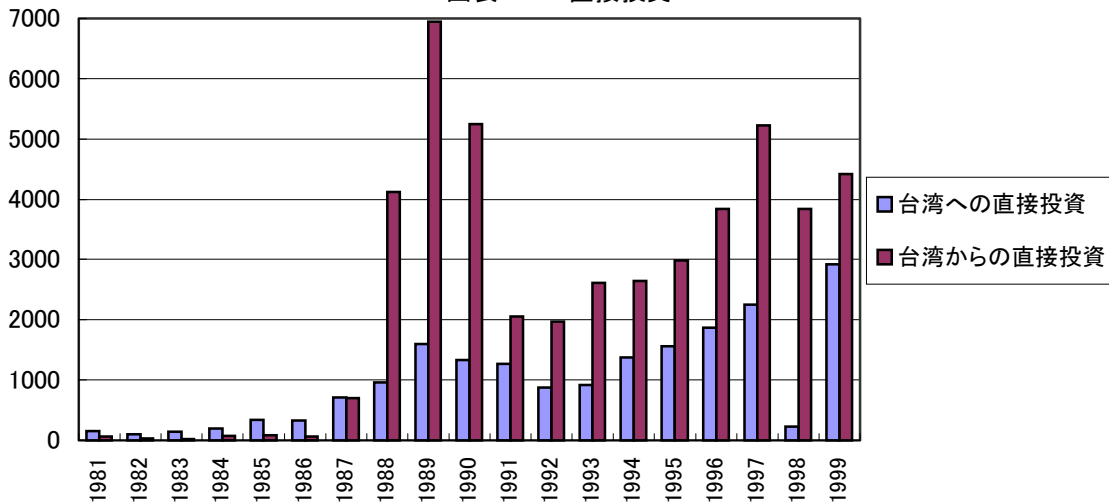


図表10-7 輸出の構成



(出所) 財政部統計處『中華民國・臺灣地區 進出口貿易統計月報』より作成。

図表10-8 直接投資



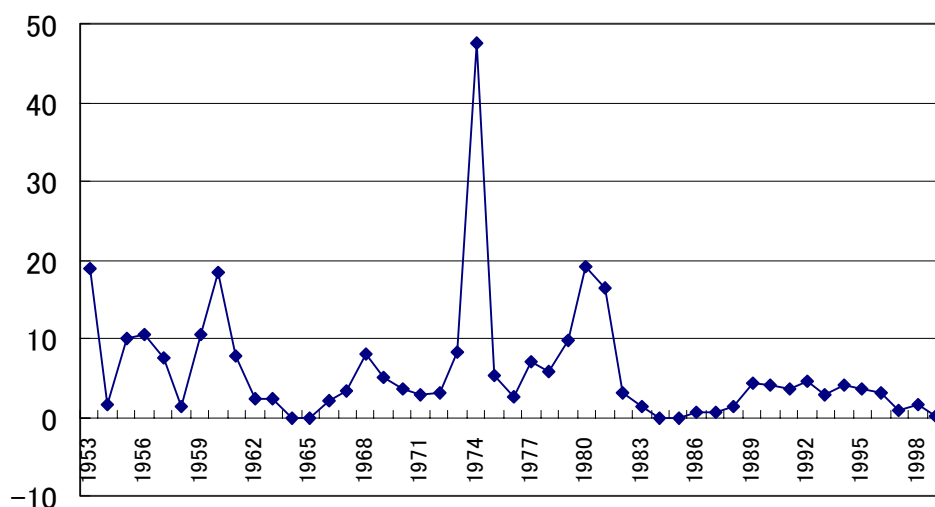
(出所) 図表 5 と同じ。

### 物価

1950年代初頭には悪性インフレは終息していたものの、1950年代の物価はなお不安定だった。しかし、1960年代以降、物価は安定した。輸出指向工業化期の急成長は、物価を押し上げることはなかった。1980年代後半、過剰流動性が発生していたが、専ら資産市場に

向かったため、インフレーションにはならなかった。結局、物価の高騰は、石油危機という外的ショックによって1974年と1980年前後に一時的に生じただけであった。このように、1960年代以降、台湾の物価は経済発展のパターンの変化に影響されることはほとんどなかった。換言すれば、1960年代以降のいずれの発展パターンもインフレ促進的ではなかったのである。

図表10-9 消費者物価の伸び率



(出所) 図表5と同じ。

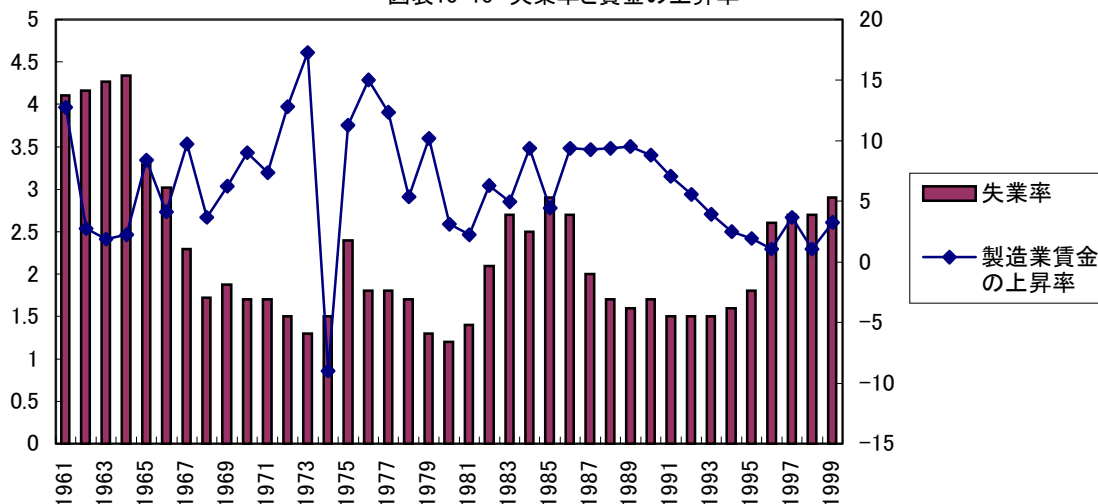
### 雇用と賃金

輸出指向工業化期には、製造業が大量の労働力を吸収したため、1960年代には失業率が急降下した。それに伴って、1960年代半ば以降は賃金の上昇率は傾向的に高まっていった。

1970年代には失業率はほぼ横ばいで推移し、石油危機の影響を除けば、賃金の上昇率は高止まりした。これは台湾経済がいわゆる転換点を通過したことを意味していた。

注意すべきは1990年代後半以降の動きである。失業率が上昇し、賃金の上昇率が低下している。この主たる原因として考えられるのが、産業構造の変化が急速に進行する中、衰退する部門から新しい部門への労働力のシフトが円滑に行われていないことである。1980年代半ば以降の劇的な変化に対して、台湾経済は強靱な適応力を示してきたが、近年の変化はそれをも上回っているのかもしれない。

図表10-10 失業率と賃金の上昇率



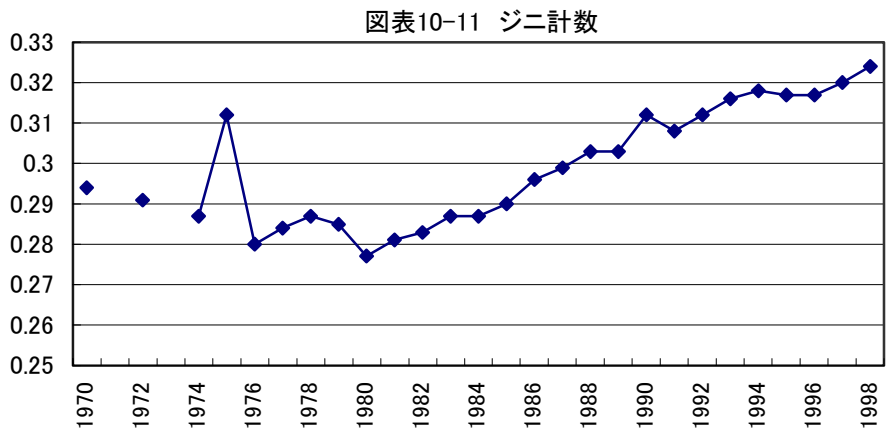
(注) 賃金の上昇率は、1974年までと1975年以降では異なる系列から算出している。また、消費者物価によって実質化してある。

(出所) DGBAS, Statistical Yearbook of the Republic of China及びCEPD, Taiwan Statistical Data Bookより作成。

### 所得分配

台湾の経済発展の重要な特徴は所得分配の改善を伴っていたことである。輸出指向工業化は未熟練労働力として、失業者や不完全就業者を吸収したため、低所得者の状況が大幅に改善されたからだと考えられている。

しかし、このような所得分配の動きは1980年を境に反転した。以後は一貫して所得分配は悪化したのである。この点からも、1980年以降、台湾経済の構造に大きな変化が生じていたのではないかという推測が促される。ジニ係数はまだ警戒すべき水準までは達していないが、その傾向的悪化を上述の失業率の上昇と併せて考えると、経済社会における何らかの亀裂の兆候とみるべきかもしれない。

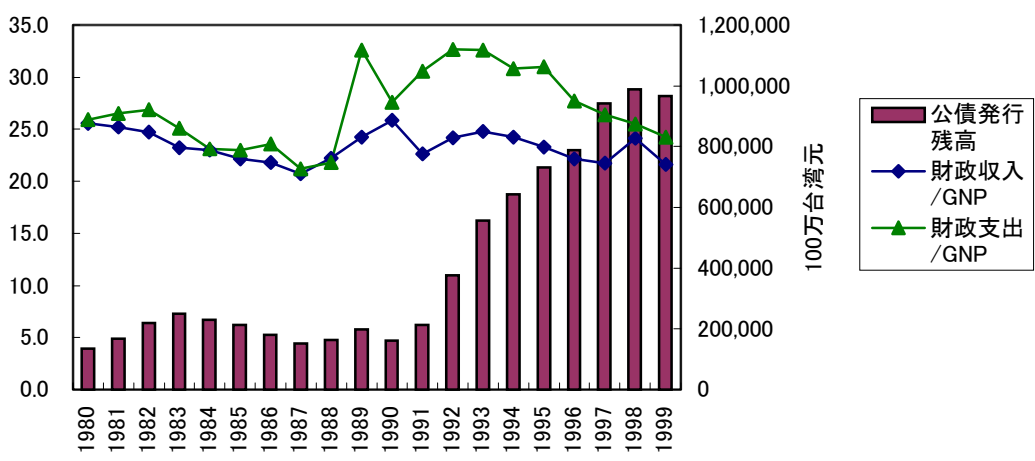


(出所) 図表 5 と同じ。

### 財政

財政はこれまで観察してきた指標とは性格が異なる。それは経済構造の変化以上に政治の変化を反映しているからである。ここで述べておきたいことは、1980年代までは台湾は均衡財政を原則としてきたのに対し、1990年代にはいると赤字の恒常化がみられることである。これは明らかに民主化という政治体制の変化に対応している。具体的には、民主化の結果、税収の増加が困難になる一方、社会福祉など支出への圧力が加わったことで、赤字が発生したのである。

図表10-12 財政



(出所) 図表 5 と同じ。

## 2. 経済危機と経済再生への試み

戦後の台湾では、1950年代初頭までの一時期を除けば、危機と呼べるほど経済が困難に陥る時期はなかったと考えられる。とはいえ、上のような時期区分の節目には環境の変化にともなって、政府や民間部門は何らかの対応を迫られていたことも事実である。本節ではそれぞれの節目にどのような問題が生じていたのか、それに対して政府は何をしたのか、検討してみたい。次節ではそのような政府の対応がどのような帰結をもたらしたのか、民間部門の動きや海外要因と合わせて考えてみたい。

### (1) 1980年までの経済環境の変化と政府の対応

#### 1950年代初頭までのインフレーションと高金利政策

まず、唯一、危機と呼べる時期は1950年代初頭までの混乱期であった。この時期、第二次大戦による物的破壊や人的損失及び中国大陸における国共内戦の余波で、台湾経済は猛烈なインフレーションに見舞われた。1937年6月を100とする卸売物価指数は、大日本帝国敗戦の月1945年8月にはおよそ1000だったが、1年も経たずして10倍になり、1949年には1000万ポイントを突破した(呉1994)。

国民党政権は上海でのインフレーションを大陸失陥の重要な原因と考えていたので、このような事態を極めて由々しく受け止めた。政府はインフレーションの收拾のため、1950年に月利7%という高金利政策を実施して、過剰流動性の吸収を図った。

#### 輸入代替工業化政策の行き詰まりと為替レート改革

経済の安定を回復した後、政府は輸入代替工業化政策に着手した。しかし、狭隘な市場しか持たない台湾では、輸入代替工業化は数年のうちに市場の飽和に直面するとともに、経済官僚のトップにあった尹が述べているように(尹1963)<sup>3</sup>、保護政策の弊害が顕著になった。さらに、1950年代の台湾経済は少なからずアメリカからの援助に支えられていたが、1950年代後半になると、アメリカは台湾に自立を求めるようになった。つまり、台湾は自ら外貨を稼ぐ必要に迫られていたのである。

このような状況に対して、台湾は種々の経済改革に取り組むことになった。それは1960

年に「19点の財政経済措置」としてまとめられた。経済改革の中でもとりわけ重要なのは輸出振興であり、そのために政府は1958年から為替レートの改革に着手した。それまでの複雑な複数レート制を一本化するとともに、それまでインフレーションによって過大評価になっていたレートを大幅に切り下げた。また、政府はこれと前後して、投資の奨励、直接投資の導入や技術提携の促進のための政策を実施した。

#### 転換点の通過と重化学工業化

1970年前後に台湾経済はいわゆる転換点を通過した。従来のように低い賃金のまま農業部門から労働力を調達することが、次第に困難になっていったのである。このことは次の2つを意味した。一つは農業の停滞である。労働力を奪われることで、農業経営は大きく圧迫されることになった（呉1971参照）。もう一つは、製造業も低賃金労働力をたのんで労働集約的な部門、生産体制を外延的に拡大するだけでは発展を望むことが難しくなったのである。

政府は農業に対して、それまでの収奪的な政策から保護農政へと180度、転換した。収奪的政策の中核にあった米・化学肥料のバーター交換制度は1973年に撤廃した。一方、同年、米の価格支持政策を開始した。

製造業については、政府は重化学工業化政策を展開した。具体的には、大型造船所（中国造船）、一貫製鉄所（中国鋼鉄）、石油化学コンビナート（中国石油等）の建設である。これは1973年に十大建設の一部に組み込まれた。政策を推進するに当たっては、当初、官民の協調路線が採られた。造船所と製鉄所については、政府の出資を50%以下とする官民の合弁会社の設立が図られた。石油化学コンビナートでは、公企業がナフサ分解と合繊原料の大部分の生産、民間企業がそれ以外の製品の生産をすることになった。

また、この時期には科学技術政策にもいっそう力が入られることになった。1973年は産業技術開発の拠点として、それまであった政府系研究機関を統合、発展させる形で工業技術研究院を設立した。工業技術研究院について特に注目されるのは、1975年から半導体の技術導入プロジェクトが始められたことである（佐藤2000参照）。また、1980年には新竹科学工業園区を開設した。

#### （2）1980年代以降の経済環境の変化と政府の対応

## 政策の継続と拡大する矛盾

既に述べたように、1980年代前半は供給サイドに注目するかぎり、1970年代前半の延長線上にあるように見える。重点は重化学工業から機械産業にシフトさせたものの、政府は産業政策による産業高度化を模索していた。中小企業の発展はいっそう顕著になっていた。

しかし、この時期には貯蓄超過の拡大という形で、それまでの発展路線の矛盾が急速に拡大していた。貯蓄超過とは生産と比べて消費や投資の水準が著しく低位にあることにほかならない。消費について言えば、持続的な高度成長にもかかわらず、生活スタイルの変化の速度は遅かった。台湾はその生産力に見合った消費生活を模索していい段階に到達していた。

投資について、第1の問題は投資意欲の減退である。まず、1980年代前半、台湾の前途には重大な不確定要素があった。内政面では、国民党政権の領袖、蔣経国の健康問題があり、その後に対する不安が高まっていた。外交面に目を向ければ、1979年にアメリカと断交するなど、国際社会で改革・開放路線に転じた中国に圧倒されつつあった。第2に、そもそも1980年代前半という時期は、経済発展の次のステップが不明確になっていたと考えられる。この時期、政府が最も期待を寄せていたのは自動車産業であった。政府は外国企業の協力を得ながら20万台の大型自動車工場を建設する構想を立てたが、構想の杜撰さから外国企業の協力を得られず、失敗に終わった。一方、実際に次代を担うことになるパソコンや半導体はまだ揺籃期にあった。

投資に関するもう一つの問題は、貯蓄と投資を結ぶ金融システムの機能不全であった。台湾の金融システムは公営銀行を中核とし、多くの規制が課されていた。そのため、安定はしていたが、効率は著しく低く、急速に成長する実体経済に追いついていかなかった。それまで非制度金融が発達することで、フォーマルな金融システムを補完していたが（許等1984）、それも限界を露呈しつつあったと言えよう。

## 矛盾の爆発と政府の対応

### (a) 経済的な矛盾と政府の取り組み

上に述べたような矛盾は、1985年プラザ合意を機とする円高によって、輸出がさらに急激に拡大し、大量の直接投資が行われたことで一気に爆発した。矛盾は第1に貿易収支や国際収支の大幅な黒字となって現れ、外貨準備高は激増した。その結果、日本円を追うようにして台湾元の対米ドルレートも1986年から急速に上昇を始めた。1985年には1米ドル

約40元だったが、1987年には年平均で30台湾元を下回った。また、貿易黒字のかなりの部分はアメリカに対して生じていたため、アメリカから市場開放の圧力を強く受けることになった。

第2に、矛盾は過剰流動性となって現れた。しかし、それは一般的なインフレーションとはならず、主に資産市場に流れ込み、バブルを発生させた。1986年には1000ポイント前後だった株価指数はその後、急上昇し、1990年2月には12000を超えた。そこでバブルが破裂し、同年10月には2500ポイントを割り込むところまで急降下した。不動産市場もこれと並行した動きをしていたと考えられる。

このように急激な経済変動は、経済だけの問題ではなく、社会的に有害だった。株式市場のバブルによって、人々は眼を株価の動きに貼り付け、目の前の仕事を忘れた。また、高い利回りを謳って投資を募り、投機で運用していた「地価投資公司」が現れたが、結局、その多くは破綻し、大きな社会問題となった。一方、不動産価格の高騰によって、多くの人が持ち家を持つことを諦めなければならなくなった。

矛盾は四方八方に現れたため、政府の対応も多面的になった。第1に、1987年に対外投資に関する規制を大幅に緩和した。1人500万米ドルまで海外へ持ち出すことが可能になった。第2に、アメリカの要求に応じて輸入規制を撤廃し、関税率を引き下げ、サービス産業の台湾への投資を認めるなど経済の自由化を進めた。第3に、金融システムの改革として、1989年に銀行の新規設立を認める方針を発表し、1991年、15行の新銀行の設立を認可した。

#### (b) 経済社会的な矛盾と政府の取り組み

上に述べたように、1980年代前半までの発展路線の矛盾の一半は成長一本槍で、生活スタイルの改善を十分に伴わなかったことにあったが、それはより広範な社会問題として現れた。その典型は環境問題であった。権威主義体制下の成長優先の路線は、その副作用である環境への負荷に対して十分に配慮しなかった。そのため、各地において環境問題が隠然と生じていたが、1980年代、権威主義体制の末期に抑圧の手が緩むと、急激に表面化した。問題のある工場は住民に取り囲まれ、閉鎖や移転を余儀なくされた。

政府はこのような動きに対して、環境政策を重視するようになり、1987年に環境保護署を設置した。また、環境アセスメント法など、関連する法律や制度を制定した。

### (3) 近年の経済環境の変化と政府の対応



次節で述べるように、1980年代後半に生じた経済構造の大きな変革は、台湾において競争力を失った労働集約型の製造業が対外投資によって海外にシフトするとともに、台湾内ではサービス経済化と製造業の高度化が進むという帰結をもたらした。これによって、台湾経済は新しい安定的な軌道に乗ったかのようにみえた。ところが、最近になって再び台湾経済の先行きに不透明感が漂うようになった。

#### 「空洞化」問題

現在の第1の不安定要因は、中国への直接投資がいっそう増える勢いにあることである。この問題は主として政治的な観点から議論されることが多いが、経済的にも検討する必要がある。1990年代半ばまでは、国際的な競争の中で台湾では明らかに存続が困難になった産業がシフトしていたため、台湾経済にとってダメージはなかった。しかし、1990年代末になると、ノートブック型パソコンや半導体など、1990年代以降に発展した新興産業まで中国へのシフトないし展開を志向するようになった。このような動きは、国際的な競争というよりも、海外のバイヤーの圧力を受けた台湾企業間の競争によるところが大きいようにみえる。その結果、中国へのシフトの速度が、台湾内部における産業高度化の速度を上回りつつあり、いわゆる空洞化の懸念が出てきたのである。

これに対して政府は、従来、この問題の政治的側面を重視し、規制によってシフトの速度を抑えようとしてきた。また、最も望ましい手段が台湾の投資環境を改善し、また、産業高度化を促進することであることは政府も了解している。

#### 金融機関の不良債権問題

第2の不安定要因は金融システムである（佐藤2001参照）。台湾はアジア経済危機に巻き込まれることは避けられたものの、1990年代後半以降、金融機関の破綻が断続的に起きている。また、金融機関の不良債権比率も上昇を続けている。このように金融システムが不安定になってきた原因としては、第1に近年の産業構造の変化の結果、業績が悪化する企業や失業者が増えている。第2に、上述の改革の結果、銀行間の競争は活発になり、金融システムの効率性は向上したものの、同時にリスク管理がそれまでよりも甘くなってしまった。第3に、1992年から導入された容積率規制によって、駆け込みによる建築ラッシュが生じ、銀行はそれに融資を行った。しかし、これは実需をほとんど伴わなかったため、

結局は多くが不良債権化した。第4に、融資が株式を担保にして行われたり、融資が株式市場で運用されるようになったりしたことで、金融機関の経営が株式市場の変動の影響を受けるようになった。第5に、金融当局の監視体制が十分に整備されていない中、民主化の過程で政治家による金融システムへの介入が増大し、不適切な融資が増大した。

政府の施策は、現在ある不良債権の処理と、今後の不良債権発生抑制およびセイフティネットの拡充に分けられる。前者については、金融機関の営業税の引き下げ、準備率の引き下げ、合併の促進が既に行われている。また、RTCやAMCの設立が計画されている。特に状況の深刻な「基層金融機構」<sup>4</sup>に対しては公的資金の導入による処理スキームを検討している。後者のうち、セイフティネットについては、預金保険会社の保険料を引き上げ、基金の充実を急いでいる。また、2000年に誕生した新政権は、過去の不正な介入の摘発と、今後の政治的な介入の排除に熱心である。ただ、金融機関の自主的な規律付けを促すような規制の枠組みの改編については、有効な構想を具体的に打ち出すことはしていない。

#### (4) アジア経済危機について

本節の最後に、研究会の主旨に照らして、台湾のアジア経済危機への対応について付論しておきたい。周知の通り、台湾はアジア経済危機に巻き込まれることを回避できた。そこにはなにかの教訓が含まれているかもしれない。

1997年7月、タイから始まったアジア経済危機は東アジア、東南アジア諸国に重大な影響を及ぼした。台湾も例外ではなかった。しかし、台湾は危機と呼ばれるような状態に陥ることはなかった。台湾元の対米ドル・レートは下がり、株価も下落したが、タイ、マレーシア、インドネシア、韓国と比べれば軽微にとどまった。1998年の経済成長率は、日本を含むアジア諸国への輸出の減退によって低下したが、他国がマイナス成長まで落ち込む中、4%台を保った。失業率の顕著な上昇はなかった。

何故、台湾が経済危機を回避できたのか。その理由は他のアジア諸国が経済危機に陥った理由同様、重層的で錯綜している。おそらく最も直接的な理由は、台湾経済がタイや韓国と比べて海外の短期資金に依存していなかったことである。そのため、資金が短期間のうちに海外に流出するという事態が生じにくかった。その理由の1つは、台湾政府は対外的な金融自由化に対して比較的慎重であったことである。もう1つの理由は、台湾経済が一貫して貯蓄超過状態にあり、海外の資金に依存する必要性が低かったことである。また、

だからこそ、性急に対外的な自由化を進める必要がなかったとも言えよう。

では、何故、貯蓄超過が維持されているのか。その理由は台湾経済の発展パターンあるいは台湾企業の行動にあると考えられる。台湾経済は要素投入、特に資本の投入に依存するよりも、如何に資本を効率的に利用するかを重視して発展してきた。それは企業行動のレベルでは、高価な機械設備を導入して汎用品を大量に生産するという戦略ではなく、限られた資本を前提としたニッチ戦略となって現れた。また、このような企業行動は低水準の負債比率と表裏一体の関係にあった。しかも、台湾企業のニッチ戦略はアメリカのIT産業と強く結びつくことになったため、その隆盛の結果、極めて有効な成長戦略となったのである。

このような台湾経済の特徴は、韓国と対比するといっそう明確になる（安倍他1999）。韓国経済の発展パターンはより要素投入、特に資本の投入に依存するものだった。つまり、韓国企業は高価な機械設備を購入することによって成長を遂げてきたのである。その資金は借入に依存したため、彼らの負債比率は高水準になった。このような発展パターンによって、韓国経済は投資超過が基調となった。韓国経済の発展パターンは成長性の面において台湾よりもやや優れていたが、安全性の面では劣っていた。その上、アジア経済危機直前には投資効率の悪化が目立つようになった。このため、韓国はアジア経済危機の渦の中に呑み込まれていったのである。

### 3 . 経済改革の成果とその評価

#### ( 1 ) 1980年までの政府の対応の成果

##### 1950年代の高金利政策

高金利政策の実施後、インフレーションはほどなく終息した。政策は成功したと言える。ただし、1950年代には生産力が回復に向かっていたこと、アメリカの援助が開始されたことなど、供給面の強化が同時に行われたことも物価を安定させることに貢献したと考えられる。

以後、台湾は財政、金融両面において安定を重視した経済運営が維持された。制度金融の金利は非制度金融よりも低かったが、通貨供給をむやみに拡大することはなかった。韓国のように産業政策の最も重要な手段として金融を利用することはなかったのである。上

述のように経済発展のパターンが変化しても物価の安定が維持されたのは、このような金融及び財政政策の一貫性があったからである。

#### 1960年代の輸出指向工業化政策

輸出指向工業化政策の成果については広く知られている。第1節でも確認したことが、簡単にまとめておこう。政策の結果、労働集約型の輸出産業が急成長し、経済成長を牽引した。工業化が急速に進行し、失業は減少し、所得分配は改善された。

輸出指向工業化政策については、数点、注意すべきことがある。まず、政策そのものについては、第1に、それは自由化ではなく、輸出の振興であったことである。言い換えれば、輸入代替工業化政策は基本的に並行して継続されていた。輸出指向工業化政策とは、その一方で輸出のインセンティブを改善することによって輸出の伸長も同時に図ることであった。具体的には上述の為替レート改革とともに、戻し税、保税、輸出加工区という諸制度が整備され、輸出産業に対する関税などの負担を免除した。第2に、今の述べた諸制度に注目するならば、輸出指向工業化政策は1960年前後に短期間のうちに整えられたわけではなく、1950年代半ばから約10年かけて完成に至っている。第3に、前節で述べた補完的な政策の重要性も忘れてはならない。特に重要と考えられるのは外資導入政策の整備である。輸出指向工業化では外資の貢献が重要だったからである。

輸出指向工業化について注意すべきもう一つの面は、その成果は政策のみによって達成されたわけではないことである。なによりも新しい政策に反応して実際に輸出産業に参入する企業、企業家の存在は不可欠であった。台湾にはそれがいた。また、アメリカや日本の企業も当時の国際的な競争の中で、低コストの立地先を探していた。さらに、輸出指向工業化が成立するためには、市場と台湾では調達できない部品・材料、機械設備の供給者が必要だった。前者としてはアメリカが、後者としては日本が重要だったことは第1節でみたとおりである。

#### 1970年代の産業構造の高度化

##### (a)重化学工業化政策の評価

まず、造船、鉄鋼、石油化学3部門に対して行われた重化学工業化政策の成果について検討しよう。チェック・ポイントとしては生産、国際競争力、企業経営、輸入代替、波及効果がある。また、以上のポイントをクリアした上で、そもそも政府がやらなければなら

なかったかどうかとも検討する必要がある。生産の拡大については、3部門とも実現されているので、他のポイントをチェックしよう。

造船は失敗と言われるが、それは国際競争力と企業経営での達成がかんばしくなかったからである。そのため、輸入代替や波及効果でも成果は乏しかった。造船がこのような失敗に終わった最大の原因は、石油危機後の国際的な造船不況にあった。しかし、それだけとは言えない。上述のように当初、中国造船は半官半民となるはずだったが、造船不況の中で民間資本が離脱したため、国営化された。その結果、軍を含む関係当局が経営に介入するという国営企業の弊害が現れたと考えられる。

鉄鋼は最も良好な成果を示している。中国鋼鉄は現在、明らかに強力な国際競争力を持ち、経営のパフォーマンスも優れている。波及効果の計測は難しいが、加工部門の発展をもたらしたことは間違いないだろう。やや減点すべき点は、1980年代に軽微ながら保護的な政策が採られていたこと、輸入代替については、需要の増加があまりに速かったため、現在は見かけ消費量の半分余りしか満たしていないことである。

では、そもそも政策的に中国鋼鉄を設立する必要はあったのか。回答はおそらく肯定的なものになるだろう。1970年代、政府以外に誰も一貫製鉄所を建設する意思や能力を持っていなかった。民間企業でも検討はされたが、既に断念されていた。また、中国鋼鉄自身、半官半民となる計画であったものが、民間資本が集まらなかったために国営化されている。

中国鋼鉄がこのように順調に発展した一因は、初期の経営者が政府の介入を遮断し、よい意味でのインサイダー・コントロールを確立したからだと考えられている。1970年代当時、既存の電炉メーカーに既に優秀な人材が蓄積され、また、大学からの人材の供給も増加していた。中国鋼鉄の設立とそこでのインサイダー・コントロールは、このような潜在的に存在した資源を活性化する場を与えたのである。現在も中国鋼鉄は、彼ら生え抜きの経営者によって経営されている。また、鉄鋼製品を中間財として投入する諸産業の発展も重要な要因である。例えば、世界最大の輸出量を誇るネジ産業は大量の線材を消費し、パソコン産業の発展は筐体に用いる鋼板の需要を拡大した。このような状況の下で、中国鋼鉄は容易に高い稼働率を維持できたと考えられる。

石油化学も発展している。石油化学コンビナートを構成する公営、民営の企業群の経営はまずまずである。輸入代替は進み、少なくとも川中の段階までは波及効果も認められる。留保すべき点は、エチレンについては中国石油内部でのクロス・サブシディを含めて補助が行われていた時期があること、1980年代に建設が遅れ、下流の企業は少なからず原料を

輸入に依存せざるを得なかったことである。また、環境への負荷も割り引かなければならない。

石油化学は政府の力がなくても発展できたかどうかは微妙である。1970年代、石油危機後に多くの民間企業がコンビナートへの参入を取りやめたことをみると、民間企業だけで石油化学コンビナートの建設を進めるのは困難だったように見える。しかし、一方では台湾プラスチック・グループが数度、ナフサ分解プラントの建設を申請しながら、政府に拒絶されている。同グループは一貫して垂直統合を志向しており、エチレン等の生産への進出は当然の戦略だったと考えられる。

石油化学の発展は繊維やプラスチック製品という川下産業の発展によるところが大きい。石油化学産業は装置産業なので、稼働率を高く維持することが必要である。台湾では強力な国際競争力を持つ川下産業があったので、稼働率の維持は比較的、容易だったと考えられる。

重化学工業化政策の個別の成果は以上のとおりだが、全体として評価するならば、台湾の工業化の新たな牽引車をつくりだしたとまでは言えないのではないか。その役割は、後述するように、自己革新を果たした輸出産業が担い続けた。

#### (b)科学技術政策の評価

1990年代の台湾の産業高度化の主役の一つは半導体産業であった。特に、ピュア・ファウンドリーという新しいビジネス・スタイルを構築し、その世界的なセンターとしての地位を確立したことが注目される。

このような半導体産業の発展は、1970年代半ば以降の国家プロジェクトがなければあり得なかった。それは現在、半導体産業をリードするTSMCと聯華電子がいずれも国家プロジェクトを母体としていることから明らかである。また、1970年代、政府以外に半導体産業の育成という試みに挑戦する主体はいなかった。実際、政府の内部ですらプロジェクトに対する反対の声は強かったのである。

にもかかわらず、半導体産業の育成プロジェクトが実施され、かつ成果を収めることができたのは、まず、政府の高い能力によるところが大きかった。具体的には高度の自律性、在外華人のサポートを受けた高い企画能力、豊富な資金である。しかし、それだけではプロジェクトの成功を十分に説明することはできない。そのためには、プロジェクトに参加した若いエンジニアたちの能力と熱意や企業経営に転じて発揮された優れた経営能力にも論及する必要がある。これをより一般化するならば、当時の台湾には、半導体産業のよう

な高い技術を要する産業へレベルアップするために必要な人材のプールが潜在的に形成されていたのである。政府プロジェクトはそれを顕在化させる受け皿となったがゆえに成功を収めることができたと評価できよう。

### (c)分業ネットワークの発展

1970年代の経済発展を牽引したのは、依然として労働集約型の輸出産業であった。既に述べたように、当時、農業部門からの廉価な労働力の供給は望めなくなっていた。にもかかわらず、労働集約型の輸出産業は成長を続けた。したがって、何らかの生産システムの改革が行われたと考えられる。それが分業ネットワークの発達である。その結果、1970年代以降、生産や輸出における中小企業の比重が増大した。

分業ネットワークは次の3点において優れていた。一つはそれまで十分に利用されていなかった労働力、特に家庭の主婦を生産システムの中に編入したことである。生産工程を細かく分割し、その最も単純な部分を、最も低い報酬で、彼女たちに割り当てたのである。第2に、分業ネットワークの中では事業の単位が中小企業という形で細かく分割されたため、インセンティブがより直接的に働くことになった。それによって労働時間の延長、労働密度の強化、創意工夫が促された。第3に、輸出産業に対する需要は海外の市場の動向によって、経年及び季節変動が激しかったが、分業ネットワークはその内部でリスクを平準化する仕組みを整えた。

分業ネットワークは自己拡大のメカニズムを持っていた。分業化が進むことで一つ一つの事業単位は細くなり、参入障壁が低下した。一方、新規参入によってネットワークはより拡大、精緻化された。また、分業ネットワークが発達する中でサクセス・ストーリーが相継いで生まれ、「台湾ドリーム」としてモデル化されることによって、参入の意欲はいっそう刺激されることになった。そして、その結果、新しいサクセス・ストーリーが生まれた。さらに、直接投資やOEMによって新しい商品の知識がもたらされることになって、次々と新しい分業ネットワークが生み出されることになった。

このような分業ネットワークの発達はほとんど政府とは無関係に進行した。政府が行ったのは輸出指向工業化政策という枠組みをつくったことと、インフラストラクチャーを建設したことくらいである。金融については創業資金は大部分、創業者本人や親類、友人からの出資で賄われた。また、社会のネットワークを通じて、企業家と資金の提供者が結びつくこともあった。さらに、サクセス・ストーリーが続く中で、既に成功を収めた企業家がエンジェルとなって新しい企業家に資金を提供するようになった。

## ( 2 ) 1980年代以降の政府の対応の成果

### 経済の自由化

ここでいう自由化とは、輸入自由化、サービス産業への外国投資の規制緩和、対外直接投資の規制緩和である。いずれも1980年代後半以降の経済構造の変化の重要な要因となった。

輸入自由化はアメリカの圧力に対応する面が強かったが、対米貿易という点では直接的な効果はみられなかった。対米貿易黒字の縮小は、対外直接投資によって従来の輸出産業がシフトすることによって実現されることになったのである。しかし、自由化は確実に輸入の増加をもたらし、それまで保護を受けていた産業を縮小させた。おそらく最も影響を受けたのは家電産業であっただろう。家電メーカーはコンピュータやその関連製品に展開したり、海外に進出したりすることによって、存続、発展を図ることを迫られることになった。

サービス産業への外国投資の規制緩和もアメリカの圧力を直接的な契機としていた。これについてはアメリカも所期の成果を手に入れることができた。特に保険の分野ではアメリカ企業の進出が顕著である。また、他の外国企業も保険や流通に進出し、1980年代後半に始まったサービス経済化の供給側の推進力の一つとなったのである。

最も大きな影響を持ったのが対外直接投資の規制緩和であった。その直接の目的は過剰流動性対策であったが、影響はそれにとどまらなかった。当時、台湾元の対米ドル・レートの上昇や賃金の上昇等から、労働集約型の産業の多くは台湾での生産活動の継続が困難になっていた。この規制緩和によって彼らは海外に活路を求めることが可能になったのである。しかも、同じ1987年には中国への渡航が事実上、解禁されたため、東南アジアだけではなく、中国への投資も可能になった。この結果、台湾の産業構造及び貿易構造は急激に変化したことは既にみたとおりである。

### 金融システム改革

金融システム改革も、直接的には過剰流動性をきっかけとしていたが、実際、改革が問題解決にどの程度、貢献したかは不明確である。過剰流動性のはけ口という点では、おそらく対外投資や株式市場の役割の方が大きかったのではないかと考えられる。しかし、金



融システム改革すなわち民間資本の銀行業への参入の開放のより本質的な目的は、国民党政権による金融支配の解放だったと考えられる。その面では大いに成果をあげた。銀行業は明らかに競争的になり、サービスは改善された。また、銀行業は1990年代に急速に発展し、サービス経済化の最大の立て役者となった。

しかし、上に述べたように、競争の激化は一面において、金融システムの不安定化とも結びついていた。しかも、改革に乗じてビジネス・グループや地方派閥が銀行業に進出したことで、金融システムの健全性はいっそう損なわれることになったのである。

### 環境政策

環境政策の第1の目的は環境保護にある。この面では前進もあるが、まだ部分的である。しかし、紛争の処理では顕著な成果がみられる。1980年代後半以降、環境保護運動が高揚する中、公的な紛争処理のスキームが欠如していたため、住民の抗議行動が暴力的になるケースがしばしばみられ、深刻な社会問題となっていた。また、住民の要求は時に不合理なものであったが、企業はそれを有効に拒む手立てがなかった。それは企業の投資意欲を減退させ、対外投資に拍車をかけることになった。しかし、制度の整備が進むとその枠内で処理が図られるようになり、住民の実力行使は1988年の林園事件をピークに減少している。

### (3) 近年の政府の対応の成果

#### 「空洞化」対策

「空洞化」に対する最も望ましい対策は新しい産業を興すことである。しかし、それは容易ではない。現在のリーディング・セクターである半導体は、四半世紀前に育成プロジェクトが始められている。また、産業の高度化が進むにつれて、政府がリーダーシップを発揮することは一般的に難しくなる。

結局、短期的に最も有効な政策は対外投資に対する規制である。しかし、これは副作用も大きい。最も懸念されるのは自国企業の活動を制限することで、彼らの競争力を低下させ、他国の企業との競争において不利な立場においやることである。ただ、近年、中国へ投資しようとしている業種の一部では、上述のように、国際的な競争よりも台湾企業同士の競争によって、投資が加速されている可能性が高い。その場合、政府が規制によって投

資のスピードをある程度コントロールすることは、次善の策として正当化できるかもしれない。

#### 不良債権対策

延滞債権比率の上昇は止まっていないことから、これまでの政策では不十分なことは明らかである。また、危機までは至っていないが、早急に抜本的な対策が採られることが望まれる。

何故、対応が不十分なのか、原因として2つ考えられる。一つは政府の認識不足である。台湾は過去に深刻な金融危機を経験したことがない、アジア経済危機も免れた、製造業などリアル・セクターは全般的には健全で力強い等々から金融危機の可能性を軽視している可能性がある。また、金融危機を未然に防ぐことは政治的には評価されないと考えられるため、政府に対してインセンティブが十分に働かないのかもしれない。もう一つの原因は国会である。まず、国会議員が彼らにとってより都合のよい他の領域に予算を配分することを求めて、金融システムの健全化に財政資金を投入することを嫌っているのかもしれない。また、彼らの利権が絡む問題、例えば基層金融機構の処理については、利権を失うことを恐れて処理スキームに抵抗している。

#### 4．日本経済再生へのインプリケーション

##### (1) 創造的破壊の条件

経済の発展水準も、置かれた状況も異なる台湾の経験から、日本経済へのインプリケーションを引き出そうとするのはやや暴挙に近い冒険である。それでも日本経済の再生という難問に挑むためには、このような捨て石のような思考実験をいくつも試みる必要があるのかもしれない。

乱暴を承知で今日の日本経済の問題を指摘するならば、創造的破壊の停滞にあると考えられる。一方、台湾では創造的破壊が活発に行われているように見える。何が違うのだろうか。

創造的破壊が行われるには、それを行う企業家、そのためのリスク・マネーの提供者、そして両者の間をつなぐリンケージが十分ではないが必要な条件となる。台湾の経済発

展は、このような条件を充たすように進行したとみることができる。このような観点から第3節で述べた議論を整理し直してみよう。

まず、企業家を生む上では、分業ネットワークが重要な役割を果たした。それは起業を容易にするとともに、起業を刺激した。分業ネットワークにおいては、細分化された1つの工程を担うことから企業を起こすことができ、起業が容易になった。さらに言えば、企業家は新たな工程の分割を考案することによって、自ら参入の機会を創り出していった。分業ネットワークとはこのような挑戦の前提であるとともに、その成果でもあるのだ。そして、全体的な成長の中で数多くのサクセス・ストーリーが生まれ、「台湾ドリーム」として結晶化し、それが企業家予備軍たちを新たな起業に駆り立てた。

起業のための資金は当初、家族、親類、友人などから人間関係を頼りに集められた。その後、サクセス・ストーリーが積み重ねられるにつれて、積極的にリスク・マネーを提供しようという人が現れるようになった。特に、既に成功を収めた企業家の一部は、手元に豊富な資金を持ちながら、新たな投資先を見出せないでいた。彼らが有力なリスク・マネーの提供者、つまりエンジェルとなった。重要なことは、彼らは豊かな資金を持つだけでなく、自らの体験をもとに起業の旨みを知り、かつ、若い企業家たちの能力や彼らの構想を判断できる目利きであったことである。

新興企業、新興産業に対するリスク・マネーの供給は、1990年代に莫大な上場益を生む企業が続出することによって、よりフォーマルにかつ大規模に展開されるようになった。実際、1990年代の半導体やLCDの急速な発展は、株式市場で廉価な資金を調達できるようになったことによってもたらされたのである。

停滞する低開発国では、台湾で見られたような創造的破壊のための条件、特に潜在的な企業家層を欠いているケースもままあるので、台湾の経験を安易に他の国に適用しようとするのは危険である。しかし、それは決して特殊なものではない。日本についていえば、少なくとも戦前や戦後間もなく類似の現象が顕著に見られたし、今に至るまでしぶとく生き残っていると考えられる。ところが、そのような側面はいつの間にか多くの人の視界から除かれ、既存の大企業が日本経済を主導するようなイメージが定着し、また、実態としてもそのような方向に傾いていったと考えられる。そのことを端的に示すのが、大企業志向と高学歴志向の連動である。つまり、「いい会社に入るために、いい大学に入らなければ」という考え方である。台湾ではあらゆる学歴層においておしなべて強い起業志向を持っているのとは対照的である。

大企業が創造的破壊の活力を持っている限り、それを主体とする日本の仕組みは十分に有効だったと考えられる。しかし、1990年代の日本経済の停滞は、このようなメカニズムが機能不全に陥ったことを示している。それゆえ、台湾の活力が目を惹くことになったのであろう。ところが、そこで改めて発見するのは、日本が本来、持っていながら忘れられていたもう一つのメカニズムなのではないだろうか。

## (2) パートナーとしての政府

以上の議論を踏まえて、政府は何をすべきなのか。一般的には、社会的セイフティネットを整えつつ自由化を進めること、人的資源の発展、インフラストラクチャーの整備などが考えられるが、ここでは台湾の経験を踏まえて、民間部門のパートナーとしての役割に注目したい。

上に述べたような台湾の発展メカニズムも万能ではない。1つの問題は、創造的破壊に必要な資金が莫大な場合、あるいはその成否があまりに不透明な場合、民間部門はそのような創造的破壊に挑戦しない可能性がある。特にリスク・マネーの調達は困難になるだろう。このようなリスクを唯一負担しうるのは政府である。

これに相当するのが上述の台湾の半導体のケースである。このケースの場合、将来、半導体産業の企業家となり得る人材は、潜在的には既に十分に蓄積されていた。しかし、彼らとその能力を顕在化させる機会が欠けていた。国家プロジェクトはまさにこのような機会となったのである。プロジェクトが始まると、その後のプロセス、すなわち技術を導入し、それを吸収し、その商品化の可能性を探り、企業の設立を企画し、そして設立された企業を経営するというプロセスは、プロジェクトに参加したエンジニアたちが自主的に進めていった。

このような政府とエンジニアたちとの関係は一種のパートナーシップとみなすことができよう。そして、非常にリスクが大きいと考えられた半導体産業では、唯一、政府がそれを負担できるパートナーとなり得たのである。

ここで注意を喚起したいのは、パートナーシップという言葉を使う含意である。パートナーシップとは、異なる資源を持つ主体がそれを持ち寄ることによって新たな価値を生み出そうとする試みである。したがって、両者の関係においてはその対等な側面がより強調される。つまり、ここでの政府は市場の、或いは社会の1プレーヤーである。けして他のプ

レーヤーの上に立つコーディネーターではない。

経済が停滞しているとはいえ世界最高水準の技術を持つ日本において、また世界的な自由化の潮流の中で政府の介入が厳しく制限されている状況において、政府が創造的破壊にパートナーとして参与することは難しいかもしれない。しかし、一方、世界的な競争の中で技術開発の重みがますます大きくなる中、自らリスクを負担しうる既存の大企業だけではなく、中小企業や個人の持つアイデアをこれから重視しようとするならば、政府と民間部門のパートナーシップの可能性は検討に値すると考えられる。

### ( 3 ) 政府の規律

仮に理論的には政府が民間部門のパートナーとなることで創造的破壊を促進できる可能性が認められるとしても、それが実際に有効であるためには政府が適正に規律付けされていなければならない。特定のグループがレント・シーキングを目的として政府とパートナーシップを組むならば、創造的破壊への期待は裏切られることになる。

半導体プロジェクトを実施した当時、台湾の政府はその置かれた条件から厳しい規律付けがなされていた。すなわち、国民党政権は中国や台湾社会から恒常的にその存続を脅かされていたため、経済の失政は許されなかったのである。それゆえ、政府の半導体プロジェクトへの取り組みは不純な動機は混入していなかった。もちろん、このような規律は当時の権威主義体制と表裏一体をなしていたことは忘れてはならないが。

政府の規律付けという問題は既に研究会の守備範囲を超えている。しかし、政府の能動的な役割を考える場合の出発点であり、そのことを確認しておくことは必要であろう。

(参考文献)

安倍誠・佐藤幸人・永野護1999「経済危機と韓国・台湾」(アジア研究トピックレポート)アジア経済研究所。

佐藤幸人2000「台湾の半導体産業における国家と社会」東茂樹編『発展途上国の国家と経済』アジア経済研究所。

2001「台湾の民主化と金融システム 不良債権問題に焦点を当てて」佐藤編『新興民主主義国の経済・社会政策』アジア経済研究所。

・川上桃子1999「台湾 国際化康吉の構造変化」原洋之介編『アジア経済論』NTT出版。服部民夫・佐藤幸人編1996『韓国・台湾の発展メカニズム』アジア経済研究所。

若林正文他編1995『原典中国現代史 第7巻 台湾・香港・華僑華人』岩波書店。

呉聰敏1994「台湾戦後の悪性物價膨脹」梁國樹編『台湾經濟發展論文集 紀念華嚴教授專集』台北 時報文化出版企業。

呉豊山1971『今日的台湾農村』台北 自立晚報社。

許嘉棟等1984「台湾金融體制之研究」台北 中華經濟研究院。

尹仲容1995『我對台湾經濟的看法全集』台北 美援運用委員會。

---

<sup>1</sup> 一般に台湾とはいうものの、台湾という国号は存在しない。現在、台湾を統治しているのは中華民国である。台湾と中華民国の関係は複雑、微妙で、分析上、使い分けた方がいい場合もあるが、本章では台湾に統一することにする。また民主化以前については、国民党政権を代替的に使用している場合もある。

<sup>2</sup> 朝鮮戦争が勃発する前、アメリカはいったん国民党政権を見放していた。

<sup>3</sup> 尹の見解については、若林他(1995: 48-9)に抜粋、翻訳されている。

<sup>4</sup> 「濃漁会信用部」(農協、漁協の信用部門に相当)と「信用合作社」(信用組合に相当)。